

いすゞ自動車株式会社  
CSRレポート2013

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

# 目次

	ページ
CSRレポート 2013	1
編集方針	2
コンプライアンス	3
コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針	4
コンプライアンス推進体制	5
コンプライアンスへの主な取り組み	6
環境	8
環境への基本的な取り組み方針	9
環境推進体制	10
環境への主な取り組み	11
環境へのその他の取り組み	14
品質	20
品質への取り組み方針	21
製品品質向上への取り組み	22
サービス品質向上への取り組み	24
業務品質向上への取り組み	28
社会貢献	30
被災地の「運ぶ」を支える活動	31
社会貢献へのその他の取り組み	34
従業員の尊重	35
地域社会との調和	40
情報の開示	47
環境データ	48
GRI ガイドライン対照表	55
ステークホルダーインデックス	73

# これまで、これからも、 人と地球と未来のために

## ▶ コンプライアンス



コンプライアンスへの取り組みをご紹介します。

## ▶ 環境



環境への取り組みについてご紹介いたします。

## ▶ 品質



品質への取り組みをご紹介します。

## ▶ 社会貢献



社会貢献への取り組みをご紹介します。

## ▶ 従業員の尊重



従業員の尊重への取り組みをご紹介します。

## ▶ 地域社会との調和



地域社会との調和への取り組みをご紹介します。

## ▶ 情報の開示



情報の開示についてご紹介いたします。

## ▶ 編集方針

## ▶ 環境データ

## ▶ GRIガイドライン対照表

# 編集方針

## 編集方針

本レポートはいすゞグループのCSR活動への取り組みに対し、「ステークホルダーの皆さまといすゞが共に重要な課題である  
と考えるテーマ」について、皆さまにご理解をいただくために発行しています。

なお、編集にあたってはGRIガイドライン※なども参照しています。

本レポートを通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションが図られ、いすゞグループのCSR活動が、より皆さまや  
社会から期待されるものに成長できればと願っています。

※GRIガイドライン(GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン):CSRレポート(持続可能性報告書)の内容の質ならびに  
信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガ  
イドライン

## 報告対象企業の範囲

いすゞ自動車を中心に、国内、海外のいすゞグループ各企業が取り組んだ活動について、報告しています。

※本文中「いすゞ」とある場合は「いすゞ自動車株式会社」単体を意味しています。

## 報告対象の期間

原則として、2012年4月1日～2013年3月31日までの活動について記載しています。

ただし、お伝えしたい取り組みについては、一部この期間外の報告も含まれています。

なお、2012年度の事業概要や財務情報につきましては、ISUZUホームページを参照ください。

## その他

いすゞ自動車では、規模、構造または所有形態に関して、報告対象期間中に大幅な変更はありませんでした。

# コンプライアンス

疑問を疑問で終わらせない  
気軽に自由なコミュニケーションが取れる「いすゞ」を目指して



いすゞは企業理念を実現し、企業価値の向上をめざしていくためには、コンプライアンスの徹底が不可欠であると認識し、経営の最重要課題と位置付け、2005年4月よりいすゞグループとして態勢構築を推進しています。

この経営の決意を「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめ、社内外に公表しています。

## ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針

法令等遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動すること、が必要不可欠であると認識しています。

## ▶ コンプライアンス推進体制

具体的な取り組みを実践するための体制を整えると共に、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けるルートを社内外に設置しています。

- ▶ コンプライアンス委員会

## ▶ コンプライアンスへの主な取り組み

2012年度のコンプライアンスに対する取り組みをご紹介します。

- ▶ リスク管理の推進
- ▶ グループ会社コンプライアンス推進会議の開催
- ▶ グループ統一課題への取り組み

# コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針



いすゞ自動車は、企業理念として、『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』を掲げています。

当社が存在価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、即ち、法令等遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動すること、が必要不可欠であると認識しています。

そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、社内外への周知と定着化を図るため、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめました。

特に、経営トップは、この方針の率先垂範を自らの重要な役割と認識するとともに、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行します。

## 1. お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

## 2. 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。

また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

## 3. 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

## 4. 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

## 5. 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

## 6. 社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

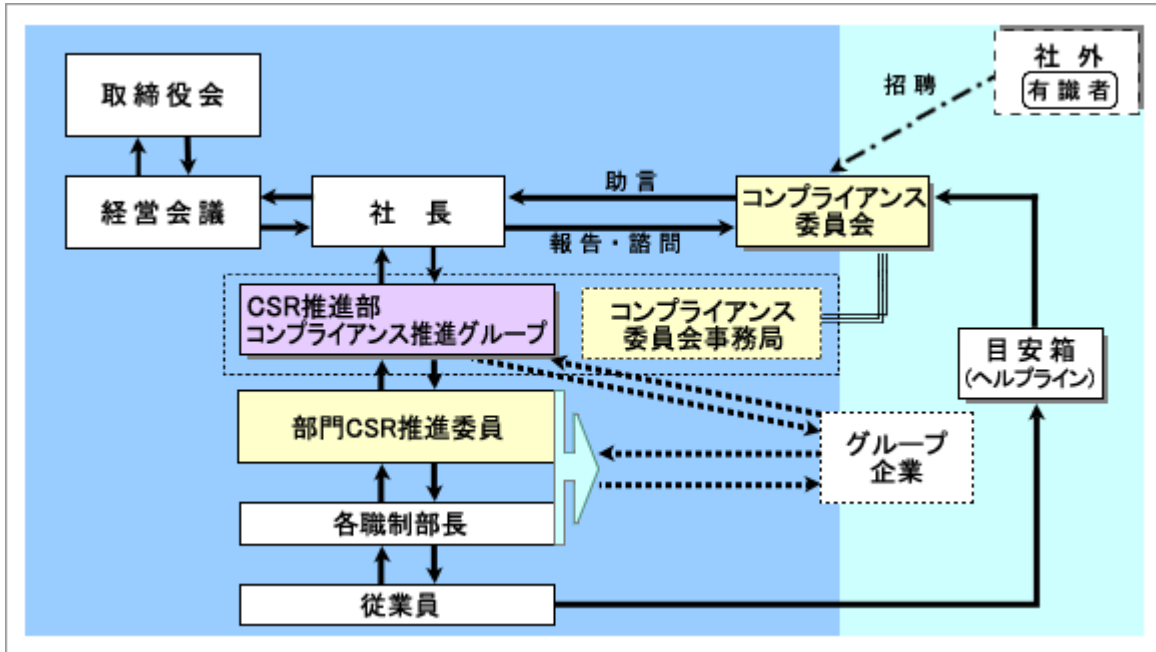
## 7. 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

# コンプライアンス推進体制



具体的な取り組みを実践するための体制を整えると共に、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けるルートを社内と社外(ヘルプライン)に設置しています



## コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進や体制整備について、客観的な助言・監督・評価を受けることを目的として、外部有識者4名、社長および役員3名で構成される「コンプライアンス委員会」を設置しています。

# コンプライアンスへの主な取り組み

## リスク管理の推進



いすゞでは、2013年1月、「グループ企業管理規程」を制定し、いすゞグループ各社を統一した基準で管理することで、管理レベルを上げ、グループ内で起こりうるコンプライアンスリスクの予防に取り組んでいます。

## グループ会社コンプライアンス推進会議の開催



いすゞグループコンプライアンス活動の一環として、グループ会社を業態別に分け、コンプライアンス推進会議を定期的に関催し、グループ共通の目標達成に向けて取り組んでいます。

また、各社で発見されたコンプライアンスリスクや対応などの情報交換を行い、リスクの未然防止につなげています。

2012年度は事業会社、国内販売会社推進会議の設置と定期的な開催、他推進会議の活性化を行いました。今後は、これら推進会議からいかに各社内に展開していくかが課題と認識し、各社それぞれ状況が異なるなか、どうすれば社内の隅々まで浸透・展開できる状態になるか、推進会議内で情報を共有し、議論して行きたいと考えています。また、海外事業体への推進も図って行きます。



## コンプライアンス教育

グループの従業員一人ひとりがコンプライアンスを実践するにはコンプライアンスや法令の知識だけでなく、意識を高める事が不可欠です。このため、いすゞでは、座学やeラーニングを通してコンプライアンスの基礎教育を行ったり、下請法やインサイダーなどの法令教育を行ったりすることにより、知識と共にコンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、グループ会社についても同様に、管理職研修や法令教育を行い、グループが共通したコンプライアンス意識をもって行動することを目指しています。

2012年度は、上記教育に加え、「自動車会社の従業員として知っておくべき道路運送車両法」と題し、同法がいすゞの従業員にとっていかに大事な法令であるか、その意識を高める事に重点を置いた教育を行いました。今後も知識と共に意識を高める教育を継続して行っていきます。



### 下請法遵守の徹底

自動車の製造、販売、およびサービスは、様々な工程で多くのお取引先様のご協力の下に成り立っています。また、事務部門業務においても、物品の購入や他の事業者殿に業務委託を行っており、事業活動における法的義務・公平な取引が求められる立場にあります。

いすゞでは、いすゞ自動車社内およびグループ各社の監査を実施し、遵守の徹底を図ると共に、下請法の概要、事例などを交えた教育を行って、グループ内への啓発を図っています。

### 飲酒運転撲滅活動

いすゞグループでは、自動車の製造、販売、およびサービスに関わる者として、「飲酒運転・酒気帯び運転を絶対にしない・させない」をスローガンに、「飲酒運転の撲滅」に取り組んでいます。

2012年度はグループ統一のポスター掲示や寄せ書きの実施、DVDの上映、体験研修などを盛り込んだ教育の実施など、さまざまな活動を通し、従業員一人ひとりの意識の定着を図りました。この活動は今後も継続して、毎年実施して行きます。



各職場に掲示された「飲酒運転撲滅」寄せ書き。一人ひとりの従業員がそれぞれの「誓い」を書き込んでいます。



飲酒をした状態での視野を体験するため、体験ゴーグルを付けて飲酒運転の怖さを体感しました。(飲酒運転撲滅教育にて)

# 環境

いすゞグループ全体で環境保全に取り組んでいます



## ▶ 環境への基本的な取り組み方針

いすゞは地球に暮らす市民として、事業活動を通して環境保全に取り組んでいます。

- ▶ 地球環境憲章

## ▶ 環境への主な取り組み

環境への主な取り組みについてご紹介します。

- ▶ 節電への取り組み
- ▶ CO<sub>2</sub>排出量の削減

## ▶ 環境推進体制

環境推進体制についてご紹介します。

- ▶ 地球環境委員会

## ▶ 環境へのその他の取り組み

環境へのその他の取り組みについてご紹介します。

# 環境への基本的な取り組み方針

## 地球環境憲章




「地球環境憲章」は豊かで持続可能な社会の実現を目指す、いすゞの環境ビジョンです。

企業理念	「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します
------	--------------------------------------

行動指針	私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます 商品 真のニーズを追究し魅力ある商品・サービスの創造 自己 約束を守り、誠実で迅速な対応 組織 世界の仲間とチームワークで達成
------	---



地球環境憲章	基本方針	 <ul style="list-style-type: none"><li>・豊かで持続可能な社会の実現</li><li>・事業活動全体の環境負荷低減</li><li>・社会活動への協調参加</li></ul>
	活動指針	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 持続可能な社会の実現</li><li>2. 環境技術開発の推進</li><li>3. 法の順守、自主取り組みの実施</li><li>4. 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携</li><li>5. 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進</li><li>6. 教育・訓練、環境マインドの育成</li></ol>

# 環境推進体制

## 地球環境委員会



「地球環境委員会」(1990年8月設定)を頂点として、4つの環境委員会を設置、環境に関わる課題解決に取り組んでいます。

- 環境課題に対する取り組み方針の策定
- 取り組み方針に従った活動の進捗管理
- 環境問題に関する重要事項の審議
- 対社外広報活動、社内啓蒙活動の推進 など



# 環境への主な取り組み

## 節電への取り組み



東日本大震災以降、電力供給の問題から、電力の確保が大きな社会的課題として顕在化してきました。「節電」は社会の要請であり、いすゞはCSRとして、2011年度以降も継続して節電に取り組んでいます。

2012年度は、「従業員に負担を強いることなく無理せずに節電が行える」ことを目標に、以下のような方針をたてて実践しました。

1. CSR活動の基本である従業員一人ひとりが節電を自然にできることを目指す。
2. 取組みは、単体のみならずグループ企業(事業会社、販売会社)を含めて実施する。
3. 取組みの内容や成果を従業員に報告する。
4. 目標値は2011年度同様 15%減(対2010年度比)とする。  
ただし、政府、各自治体、各電力会社から別途要請があった場合はそれを尊重する。
5. 年間を通じて節電、省エネに取り組む。
6. 取組みは長期的に継続する。

## 活動の概要と結果

### 1. 従業員の「節電意識」向上

- 節電ポスターの掲示  
節電に対する標語を社内公募し、ポスターにして、社内やグループ会社で掲示しました。
- 電力見える化システムの設置  
消費電力の「見える化システム」(モニタリング)を導入しました。  
ピーク目標値と自分たちの使っている電力値が時間毎にモニタリングでき、手元で確認できるようにしました。



従業員から寄せられた標語全てを掲載したポスター



電力見える化モニター(上: 本社、下: 藤沢工場/栃木工場)

## 2. 既実施項目の徹底、新規実施項目の実施

こまめな消灯、PC節電、階段の利用(2Up3Down)、節電照明への交換、各種装置の間欠運転化・アイドルストップ徹底、モーターインバーター化等、既に実施している項目の徹底を図りました。

また、蛍光灯反射板設置(一部)、気化式冷風機導入等を新規に行いました。

これら活動の結果、目標を達成し15.6%(2010年度比)削減することができました。

今後も節電に継続的に取り組んでいきます。

## CO<sub>2</sub>排出量の削減

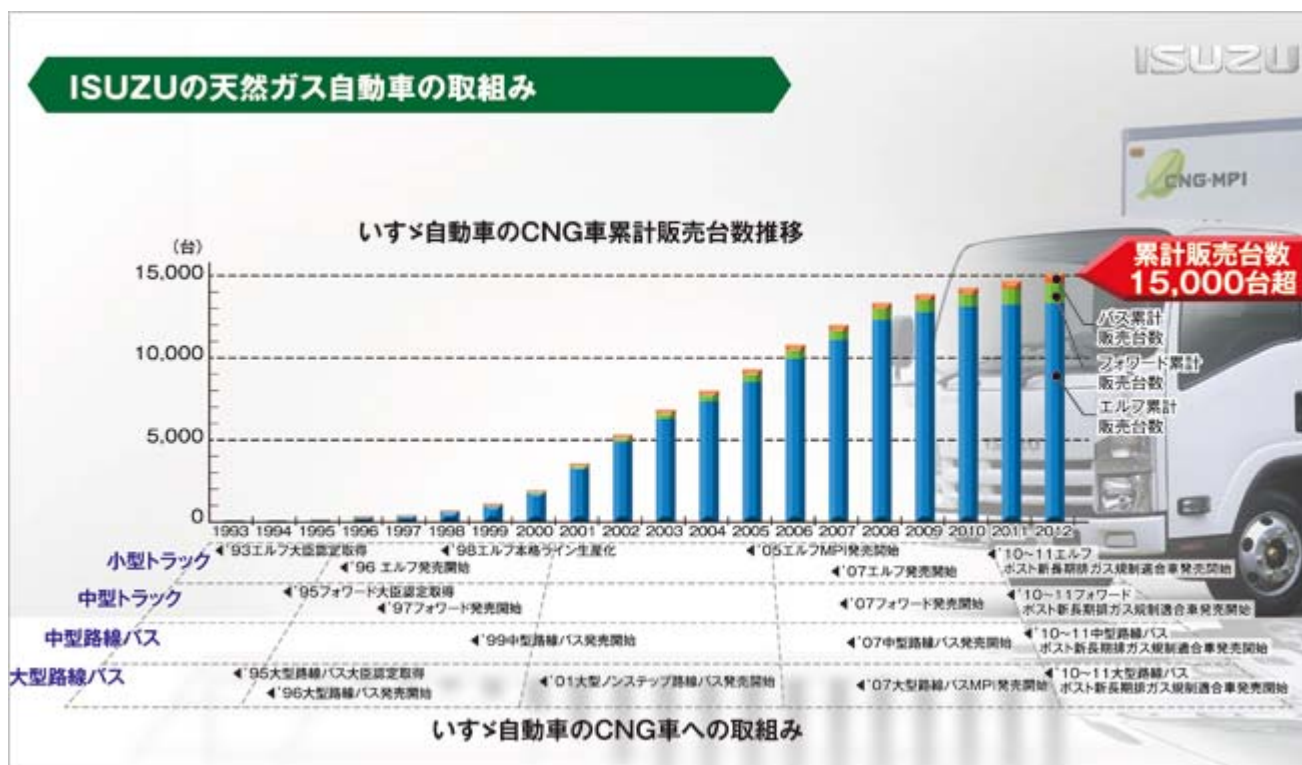


地球温暖化による気候変動など様々な問題が深刻さを増している中、いすゞは地球温暖化に対して、微力ながらグループ全体でその課題、「CO<sub>2</sub>排出量の削減」に取り組んできました。

中でも、我々の事業活動においては、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出が最も多いと推定されるため、CO<sub>2</sub>排出の少ない製品の実現、および製品使用時のCO<sub>2</sub>排出削減に重点を置いた活動をおこなっており、今後更に推進していきます。

### 製品のCO<sub>2</sub>削減

#### 天然ガス自動車の普及と更なる進化



天然ガスは都市ガスの主成分として、一般家庭でも安全な燃料として使用されています。

トラックやバスのエンジンでも天然ガスを燃料で使用するとCO<sub>2</sub>排出を減らすことができ、排ガスもクリーンにしやすい特性があります。いすゞは圧縮天然ガスを搭載したCNG車を、1996年から一般販売を開始して2012年までに累計15,000台以上の車両を提供してきました。

東日本大震災により、エネルギーセキュリティーの問題が顕在化し、経済と暮らしを支えるトラック輸送の安定供給と大規模災害時の緊急物資輸送の確保のため、私たちには燃料の多様化が求められています。また昨今、シェールガス革命と言われているように、エネルギー資源となる大量のシェールガスで供給の安定と価格の低廉化が図れることが判明し、天然ガスの魅力が再認識されています。燃料を軽油だけに頼らず、持続可能に「運ぶ」を支えるために、いすゞはいま天然ガスエンジンを搭載したトラックのさらなる展開のために新たな活動を始めています。

従来の小型、中型トラック、バスの天然ガス車の燃費向上や部品のコスト削減に加え、お客様から要望のある長距離用の大型トラックを提供する準備を開始します。私たちは、クリーンな排ガスを担保したうえで、CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与できる天然ガス車を開発し提供していきます。



## ハイブリッド車の導入

2012年8月、モーターによるエンジンのアシストや減速時の効率的なエネルギー回生を通じた省燃費走行と、CO<sub>2</sub>排出低減・低排出ガスの両立を図った大型路線バス「エルガハイブリッド車」を発売しました。

エルガハイブリッドでは、エンジンとモーターを必要に応じて使い分け、エネルギー効率が高いパラレル方式を採用することにより、発進時はモーターのみでの走行が可能で、加速時にはモーター特性を活かしてトルクアシストを行い、減速時にはモーターがジェネレーター(発電機)となり、制動エネルギーを電力として回収します。この回生・トルクアシスト両方のモードを効果的に活用させることで、特にストップ&ゴーの多い大型路線バスにとって、効率的にエネルギーを使用させています。いすゞは2005年から小型トラック「エルフハイブリッド車」を既にお客様にお使いいただいております。今後もハイブリッド車の展開を図って行きます。なお、エルガハイブリッド車はJR東日本大船渡線/気仙沼線(岩手県)BRTに採用(2013年6月)され、被災地の皆さんの「運ぶ」を支えています。



いすゞエルガハイブリッド車



BRTに採用されているエルガハイブリッド車

## 製品使用時のCO<sub>2</sub>削減(省燃費講習会)

お客様の運転方法によって燃費を改善いただきCO<sub>2</sub>排出量削減を図るため、いすゞではお客様の運転方法サポートする「省燃費講習会: 輸送戦略セミナー」を開催しています。

いすゞ社内および(株)ワーカム北海道(北海道勇払郡むかわ町)のテストコースや各販売会社にお客様をお招きし、トラックの走行性能に合わせた省燃費運転のポイントをお伝えして実際に走行していただき、省燃費運転の効果を体感していただいています。

このプログラムは1995年から継続して実施しており、2012年度はいすゞおよび販売会社で延3,284名のお客様に参加いただきました。また、海外のお客様もお招きして本セミナーを行い、省燃費運転を体感していただいています。

いすゞはこの省燃費講習会が製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与できると考えており、今後は各国のお客様にも実践していただけるよう、海外での省燃費講習会の充実に努めていきたいと思っています。



省燃費講習会の様子

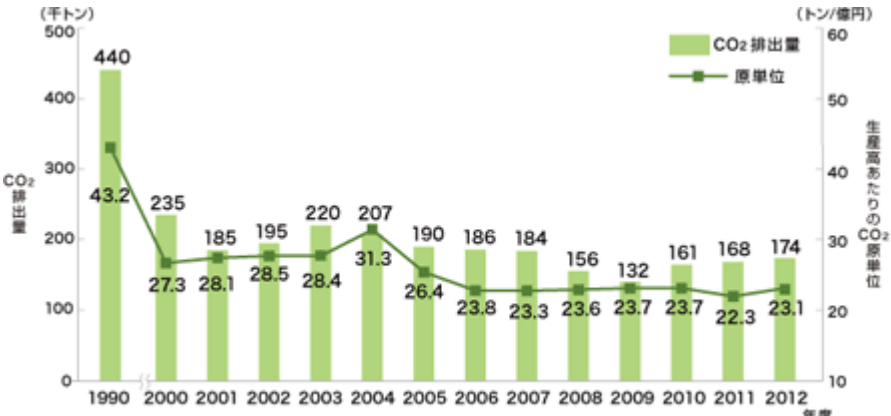
		開催数	参加人数
いすゞ	国内向け	18	418
	海外向け	10	257
販売会社		185	2609
合計		213	3284

# 環境へのその他の取り組み




項目	重点課題	取り組み内容																														
連結環境マネジメント	CO <sub>2</sub> 排出量、売上高原単位推移(国内10社・海外13社生産グループ実績)	<p><b>目標</b> CO<sub>2</sub>排出量 売上高原単位: 2015年度までに2010年度比 5%以上削減</p> <p><b>2012年度実績</b> CO<sub>2</sub>排出量: 513千トン CO<sub>2</sub>排出量 売上高原単位: 31.0トン/億円(2010年度比 6%減)</p> <table border="1"> <caption>CO<sub>2</sub>排出量と売上高原単位実績 (2004-2012)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>CO<sub>2</sub>排出量 (千トン)</th> <th>CO<sub>2</sub>売上高原単位 (トン/億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2004</td><td>555</td><td>37.1</td></tr> <tr><td>2005</td><td>546</td><td>34.5</td></tr> <tr><td>2006</td><td>541</td><td>32.5</td></tr> <tr><td>2007</td><td>541</td><td>28.1</td></tr> <tr><td>2008</td><td>452</td><td>31.7</td></tr> <tr><td>2009</td><td>355</td><td>32.9</td></tr> <tr><td>2010</td><td>464</td><td>32.8</td></tr> <tr><td>2011</td><td>475</td><td>33.9</td></tr> <tr><td>2012</td><td>513</td><td>31.0</td></tr> </tbody> </table> <p>※2011年度実績につきまして、集計に誤りがあったため、修正しています。</p>	年度	CO <sub>2</sub> 排出量 (千トン)	CO <sub>2</sub> 売上高原単位 (トン/億円)	2004	555	37.1	2005	546	34.5	2006	541	32.5	2007	541	28.1	2008	452	31.7	2009	355	32.9	2010	464	32.8	2011	475	33.9	2012	513	31.0
年度	CO <sub>2</sub> 排出量 (千トン)	CO <sub>2</sub> 売上高原単位 (トン/億円)																														
2004	555	37.1																														
2005	546	34.5																														
2006	541	32.5																														
2007	541	28.1																														
2008	452	31.7																														
2009	355	32.9																														
2010	464	32.8																														
2011	475	33.9																														
2012	513	31.0																														
	最終埋立て処分量推移(国内10社・海外13社生産グループ実績)	<p><b>目標</b> 2015年度までに 埋立処分量/廃棄物総発生量=0 (国内生産グループのみ)</p> <p><b>2012年度実績</b> 最終埋立処分量: 2,046トン(国内生産グループ: 1,239トン)</p> <table border="1"> <caption>最終埋立処分量実績 (2004-2012)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>最終埋立処分量 (トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2004</td><td>17,413</td></tr> <tr><td>2005</td><td>14,317</td></tr> <tr><td>2006</td><td>12,790</td></tr> <tr><td>2007</td><td>10,338</td></tr> <tr><td>2008</td><td>6,336</td></tr> <tr><td>2009</td><td>2,937</td></tr> <tr><td>2010</td><td>2,513</td></tr> <tr><td>2011</td><td>13,300</td></tr> <tr><td>2012</td><td>2,046</td></tr> </tbody> </table> <p>※国内生産グループ全体の2011年度の最終埋立て処分量は、鑄造に使用した鑄砂のリサイクル処理を頂いていたコンクリート会社殿が東日本大震災により被災されたため大幅に増加しました。</p>	年度	最終埋立処分量 (トン)	2004	17,413	2005	14,317	2006	12,790	2007	10,338	2008	6,336	2009	2,937	2010	2,513	2011	13,300	2012	2,046										
年度	最終埋立処分量 (トン)																															
2004	17,413																															
2005	14,317																															
2006	12,790																															
2007	10,338																															
2008	6,336																															
2009	2,937																															
2010	2,513																															
2011	13,300																															
2012	2,046																															



項目	重点課題	取り組み内容																																													
いすゞ藤沢工場、栃木工場での取り組み	CO <sub>2</sub> 排出量削減	<p><b>目標</b> CO<sub>2</sub>排出量 生産高原単位： 2015年度までに 2010年度比 5%以上削減</p> <p><b>2012年度実績</b> CO<sub>2</sub>排出量： 174千トン CO<sub>2</sub>排出量 生産高原単位： 23.1トン/億円(2010年度比 3%減)</p> <p><b>CO<sub>2</sub>削減のための主な取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 工場の電力と熱源供給のための大規模コージェネレーションの活用</li> <li>● 新規建物の小規模コージェネレーションの活用</li> <li>● 多管式高効率ボイラーの活用</li> <li>● 空調設備や各種動力設備のインバーター化</li> <li>● エコストップ・アイドルストップ活動の推進</li> <li>● 大型エアコンプレッサーの運転効率向上(小型機配備)</li> <li>● 再生可能エネルギーを利用した照明の導入</li> <li>● 高効率照明器具の導入</li> </ul>  <table border="1" data-bbox="486 896 1380 1310"> <caption>CO<sub>2</sub>排出量と生産高原単位の推移 (1990-2012)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>CO<sub>2</sub>排出量 (千トン)</th> <th>生産高原あたりのCO<sub>2</sub>原単位 (トン/億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990</td><td>440</td><td>43.2</td></tr> <tr><td>2000</td><td>235</td><td>27.3</td></tr> <tr><td>2001</td><td>185</td><td>28.1</td></tr> <tr><td>2002</td><td>195</td><td>28.5</td></tr> <tr><td>2003</td><td>220</td><td>28.4</td></tr> <tr><td>2004</td><td>207</td><td>31.3</td></tr> <tr><td>2005</td><td>190</td><td>26.4</td></tr> <tr><td>2006</td><td>186</td><td>23.8</td></tr> <tr><td>2007</td><td>184</td><td>23.3</td></tr> <tr><td>2008</td><td>156</td><td>23.6</td></tr> <tr><td>2009</td><td>132</td><td>23.7</td></tr> <tr><td>2010</td><td>161</td><td>23.7</td></tr> <tr><td>2011</td><td>168</td><td>22.3</td></tr> <tr><td>2012</td><td>174</td><td>23.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	CO <sub>2</sub> 排出量 (千トン)	生産高原あたりのCO <sub>2</sub> 原単位 (トン/億円)	1990	440	43.2	2000	235	27.3	2001	185	28.1	2002	195	28.5	2003	220	28.4	2004	207	31.3	2005	190	26.4	2006	186	23.8	2007	184	23.3	2008	156	23.6	2009	132	23.7	2010	161	23.7	2011	168	22.3	2012	174	23.1
年度	CO <sub>2</sub> 排出量 (千トン)	生産高原あたりのCO <sub>2</sub> 原単位 (トン/億円)																																													
1990	440	43.2																																													
2000	235	27.3																																													
2001	185	28.1																																													
2002	195	28.5																																													
2003	220	28.4																																													
2004	207	31.3																																													
2005	190	26.4																																													
2006	186	23.8																																													
2007	184	23.3																																													
2008	156	23.6																																													
2009	132	23.7																																													
2010	161	23.7																																													
2011	168	22.3																																													
2012	174	23.1																																													

項目	重点課題	取り組み内容																																
いすゞ藤沢工場、栃木工場での取り組み	<b>廃棄物の削減(埋立処分量/廃棄物総発生量=0)</b>	<p><b>目標</b> 埋立処分量/廃棄物総発生量=0</p> <p><b>2012年度実績</b> 最終埋立処分量： 0トン</p> <p><b>廃棄物削減活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 新買取先開拓による有価対象品目拡大</li> <li>• 分別回収の徹底と解体による再資源化推進</li> <li>• 廃棄物総量削減と副産物削減活動</li> <li>• プラスチック製品のマテリアルリサイクル化推進</li> <li>• 廃油分別による再生利用拡大</li> <li>• 発泡スチロール付着粘土のリサイクル化促進</li> <li>• 仕切り材として使われる木くずを返却し、排出を削減</li> <li>• ヘルメットやライトキャップの有価物化推進</li> <li>• 小型充電式電池の資源化</li> <li>• 循環水槽の薬品変更による塗料かす削減</li> <li>• 鍛造工程等で発生する鉄粉を鋼材原料としてリサイクル</li> </ul> <p>(トン/年) (焼却灰を含む)</p> <table border="1"> <caption>廃棄物削減実績 (トン/年)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>廃棄物総発生量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1991</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>1999</td><td>4,110</td></tr> <tr><td>2000</td><td>2,734</td></tr> <tr><td>2001</td><td>994</td></tr> <tr><td>2002</td><td>592</td></tr> <tr><td>2003</td><td>356</td></tr> <tr><td>2004</td><td>157</td></tr> <tr><td>2005</td><td>66</td></tr> <tr><td>2006</td><td>13</td></tr> <tr><td>2007</td><td>8.4</td></tr> <tr><td>2008</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>2009</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>2010</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>2011</td><td>0</td></tr> <tr><td>2012</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	年度	廃棄物総発生量	1991	26,000	1999	4,110	2000	2,734	2001	994	2002	592	2003	356	2004	157	2005	66	2006	13	2007	8.4	2008	8.1	2009	5.9	2010	4.9	2011	0	2012	0
年度	廃棄物総発生量																																	
1991	26,000																																	
1999	4,110																																	
2000	2,734																																	
2001	994																																	
2002	592																																	
2003	356																																	
2004	157																																	
2005	66																																	
2006	13																																	
2007	8.4																																	
2008	8.1																																	
2009	5.9																																	
2010	4.9																																	
2011	0																																	
2012	0																																	
	<b>揮発性有機化合物(VOC ※1)低減(藤沢工場)</b>	<p><b>2012年度目標</b> VOC発生量： 19.2g/m<sup>2</sup>以下</p> <p><b>2012年度実績</b> VOC発生量： 17.7g/m<sup>2</sup></p> <p>※1 VOC: Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)の略で有機溶剤が主。</p> <p>※2 いすゞの自主目標値。日本自動車工業会の目標値は40%削減に対し、いすゞは自主的に上乘せした目標値48%削減(19.2g/m<sup>2</sup>以下)を定めて活動しています。</p> <p>(g/m<sup>2</sup>)</p> <table border="1"> <caption>VOC発生量実績 (g/m<sup>2</sup>)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>VOC発生量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2000</td><td>36.9</td></tr> <tr><td>2001</td><td>25.1</td></tr> <tr><td>2002</td><td>22.8</td></tr> <tr><td>2003</td><td>19.3</td></tr> <tr><td>2004</td><td>17.5</td></tr> <tr><td>2005</td><td>17.9</td></tr> <tr><td>2006</td><td>19.1</td></tr> <tr><td>2007</td><td>19.9</td></tr> <tr><td>2008</td><td>19.6</td></tr> <tr><td>2009</td><td>18.3</td></tr> <tr><td>2010</td><td>18.1</td></tr> <tr><td>2011</td><td>17.7</td></tr> <tr><td>2012</td><td>17.7</td></tr> </tbody> </table>	年度	VOC発生量	2000	36.9	2001	25.1	2002	22.8	2003	19.3	2004	17.5	2005	17.9	2006	19.1	2007	19.9	2008	19.6	2009	18.3	2010	18.1	2011	17.7	2012	17.7				
年度	VOC発生量																																	
2000	36.9																																	
2001	25.1																																	
2002	22.8																																	
2003	19.3																																	
2004	17.5																																	
2005	17.9																																	
2006	19.1																																	
2007	19.9																																	
2008	19.6																																	
2009	18.3																																	
2010	18.1																																	
2011	17.7																																	
2012	17.7																																	

項目	重点課題	取り組み内容																																																																
いすゞ藤沢工場、栃木工場での取り組み	水資源の有効活用	<p>地下水を浄化処理して工場内の生活用水に使用するとともに、節水や最終水処理工程での再利用化を進め、水資源の有効活用を図っています。</p> <p><b>2012年度実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水使用量：186万m<sup>3</sup></li> <li>COD：23.0mg/l（藤沢工場）、16.1mg/l（栃木工場）</li> </ul> <p>※藤沢工場：2012年度は生産量の増加に伴い、2011年度比 約2%増となりました。</p> <table border="1"> <caption>水使用量・排水量・COD実績値 (1998-2012)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>水使用量 (万m<sup>3</sup>)</th> <th>排水量 (万m<sup>3</sup>)</th> <th>COD (mg/l)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1998</td><td>273</td><td>236</td><td>37</td></tr> <tr><td>1999</td><td>241</td><td>215</td><td>30</td></tr> <tr><td>2000</td><td>244</td><td>220</td><td>28</td></tr> <tr><td>2001</td><td>224</td><td>219</td><td>30</td></tr> <tr><td>2002</td><td>232</td><td>214</td><td>30</td></tr> <tr><td>2003</td><td>219</td><td>206</td><td>28</td></tr> <tr><td>2004</td><td>223</td><td>187</td><td>20</td></tr> <tr><td>2005</td><td>222</td><td>195</td><td>23</td></tr> <tr><td>2006</td><td>210</td><td>186</td><td>25</td></tr> <tr><td>2007</td><td>204</td><td>182</td><td>25</td></tr> <tr><td>2008</td><td>221</td><td>142</td><td>23</td></tr> <tr><td>2009</td><td>146</td><td>131</td><td>19</td></tr> <tr><td>2010</td><td>167</td><td>132</td><td>20</td></tr> <tr><td>2011</td><td>182</td><td>155</td><td>24</td></tr> <tr><td>2012</td><td>186</td><td>147</td><td>23</td></tr> </tbody> </table> <p>* COD: 化学的酸素要求量</p>	年度	水使用量 (万m <sup>3</sup> )	排水量 (万m <sup>3</sup> )	COD (mg/l)	1998	273	236	37	1999	241	215	30	2000	244	220	28	2001	224	219	30	2002	232	214	30	2003	219	206	28	2004	223	187	20	2005	222	195	23	2006	210	186	25	2007	204	182	25	2008	221	142	23	2009	146	131	19	2010	167	132	20	2011	182	155	24	2012	186	147	23
年度	水使用量 (万m <sup>3</sup> )	排水量 (万m <sup>3</sup> )	COD (mg/l)																																																															
1998	273	236	37																																																															
1999	241	215	30																																																															
2000	244	220	28																																																															
2001	224	219	30																																																															
2002	232	214	30																																																															
2003	219	206	28																																																															
2004	223	187	20																																																															
2005	222	195	23																																																															
2006	210	186	25																																																															
2007	204	182	25																																																															
2008	221	142	23																																																															
2009	146	131	19																																																															
2010	167	132	20																																																															
2011	182	155	24																																																															
2012	186	147	23																																																															

項目	重点課題	取り組み内容																																
物流エネルギーの削減	物流エネルギー削減	<p><b>2012年度目標</b></p> <p>エネルギー使用量(原単位※1): 2011年度比 1%以上削減</p> <p>※1 原単位: エネルギーの使用量(原油換算kl)/いすゞグループ売上高(百万円)</p> <p><b>2012年度実績</b></p> <p>エネルギー使用量(原単位): 2011年度年比 2.3%減</p> <p><b>主な活動</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>トラック輸送の効率アップ 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底</li> <li>輸出コンテナ輸送の改善 トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ</li> <li>モーダルシフト促進 製品車両輸送で販売会社と連携して海上輸送率アップ</li> <li>返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大 使用範囲を拡大し、資材使用量削減と輸送効率アップを図る</li> <li>エコドライブの推進 輸送協力会社と連携して省エネ運転と燃費管理向上を推進</li> </ol> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>製品車両物流の改善&lt;海上輸送比率の推移&gt;</p> <table border="1"> <caption>製品車両物流の改善&lt;海上輸送比率の推移&gt;のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>陸上 (A) (台)</th> <th>海上 (B) (台)</th> <th>海上率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2006</td> <td>9,739</td> <td>3,932</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>7,550</td> <td>2,980</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>7,660</td> <td>1,535</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>6,442</td> <td>2,524</td> <td>62%</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>7,282</td> <td>3,270</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>8,996</td> <td>4,983</td> <td>69%</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>10,058</td> <td>5,404</td> <td>65%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>キャリアカー(搬送車)を利用したトラック輸送</p> </div>	年度	陸上 (A) (台)	海上 (B) (台)	海上率 (%)	2006	9,739	3,932	42%	2007	7,550	2,980	42%	2008	7,660	1,535	55%	2009	6,442	2,524	62%	2010	7,282	3,270	64%	2011	8,996	4,983	69%	2012	10,058	5,404	65%
年度	陸上 (A) (台)	海上 (B) (台)	海上率 (%)																															
2006	9,739	3,932	42%																															
2007	7,550	2,980	42%																															
2008	7,660	1,535	55%																															
2009	6,442	2,524	62%																															
2010	7,282	3,270	64%																															
2011	8,996	4,983	69%																															
2012	10,058	5,404	65%																															

項目	重点課題	取り組み内容
いすゞグリーン調達	お取引先様による環境活動の推進	<p>いすゞは「ISUZUグリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先様にその主旨をご理解いただいて、環境活動の推進をお願いしています。</p> <p>次の3つの基本方針に基づき、購買活動を進めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 品質を第一に考え、「お客様が満足する商品を作り出し提供する」体制の構築を目指します。</li> <li>2. 品質・価格・納期において満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。</li> <li>3. お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組みます。</li> </ol> <div style="text-align: center;">  <p>OPEN(Optimum Procurement to Embody the Needs) 購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立。 変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的とした購買スローガンです。</p> <p>2010年7月13日制定</p> </div> <p><b>具体的施策</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境マネジメントシステムの構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>• お取引先様によるISO14001の認証取得、または、認証取得に準じたエコステージ/エコアクション21などによる環境マネジメントシステムの構築の推奨</li> <li>• 環境関連法規および各自治体の関連条例の遵守</li> </ul> </li> <li>2. 環境負荷低減 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 対象部品の投入エネルギーデータ/廃棄物データの収集</li> <li>• IMDS※1による材料データの収集継続</li> <li>• VOC※2高濃度部品の低減推進/新規規制物質の動向調査継続</li> </ul> </li> </ol> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>※1 <b>IMDS(International Material Data System)</b> インターネットを介して部品の材料構成、および化学物質情報を収集するシステム</p> <p>※2 <b>VOC(Volatile Organic Compounds)</b> ホルムアルデヒド、トルエンなどの常温で揮発しやすい有機化合物</p> </div>

# 品質

運ぶを支え社会から信頼されるパートナーとなる  
企業理念を実現することを、全ての品質活動の基本としています



いすゞは企業理念である「運ぶを支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」の実現こそ、すべての品質活動の基本と考え、お客様へ有用な商品・サービスを提供いたします。

## ▶ 品質への取り組み方針

いすゞは品質をすべてに優先させ、お客様に心から満足していただける商品を創造し、社会へ貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。

## ▶ 製品品質向上への取り組み

製品の開発、生産から市場での稼働段階まで、品質向上のために様々な取り組みを行っています。

- ▶ 開発段階での取り組み
- ▶ 生産段階での取り組み
- ▶ 市場品質向上への取り組み

## ▶ サービス品質向上への取り組み

上質なサービスを提供できるよう、国内外で均一化されたサービス体制の構築に努めています。

- ▶ サービス体制
- ▶ 部品供給体制
- ▶ 整備技術向上に向けて
- ▶ 顧客支援

## ▶ 業務品質向上への取り組み

製品やサービスそのものの品質向上はもとより、従業員一人ひとりの業務品質を高めることがお客様のニーズに応える品質を創り出すことだと信じ、品質意識や知識の向上を図っています。

- ▶ 品質マネジメントシステム
- ▶ 従業員への意識・知識教育

# 品質への取り組み方針



私たちは、品質をすべてに優先させ、お客様に心から満足して頂ける商品を創造し、社会へ貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展することを目標としております。

万全の商品・サービスの提供とともに、万一お車が故障した際に、早期に復旧するためのサービス体制ならびにサービスパーツの供給体制を確保し、毎日安心してお使い頂けるよう勤め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。



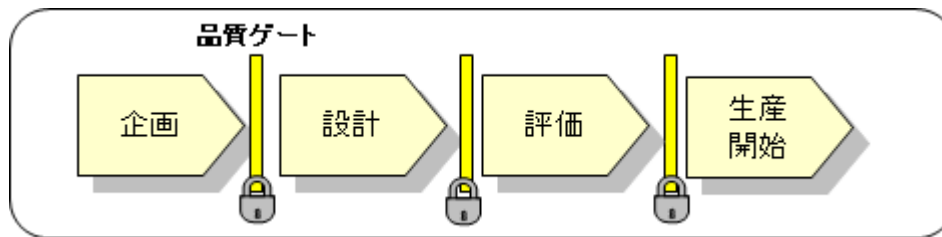
# 製品品質向上への取り組み

## 開発段階での取り組み



製品の開発においては、「あらゆる人々からの“信頼”を獲得する」ことを理念とし、安全技術(Safety)、経済技術(Economy)、環境技術(Environment)の3つを柱として、それぞれの頭文字をとった「See Technology(シー・テクノロジー)」をコンセプトとし、開発を推進しています。

その理念の根底となる品質については、製品の開発段階において品質に関するゲート(門)を設けており、製品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、製品開発を進めています。



上記の開発の流れの中では、不具合の未然防止および再発防止に重点を置き、作りこみを行っており、FMEA※(潜在的故障モード影響解析)等を用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

※Failure Mode and Effect Analysis

## 生産段階での取り組み



製品の生産段階においては、いすゞは、高いレベルで均質化された商品をグローバルに展開するために、人と生産システムのレベルアップに取り組んでいます。

特に、いすゞの“品質第一”というものづくりの思想・方法や生産ノウハウをいすゞ・マニュファクチャリング・マネジメント(IMM)として体系化しています。このIMMを生産のスタンダードとし各国の工場にて用いることにより、生産する人や工場や国が違っていても、世界中のどこでも、常に同じいすゞ品質を保てるよう推進しています。



## 市場品質向上への取り組み



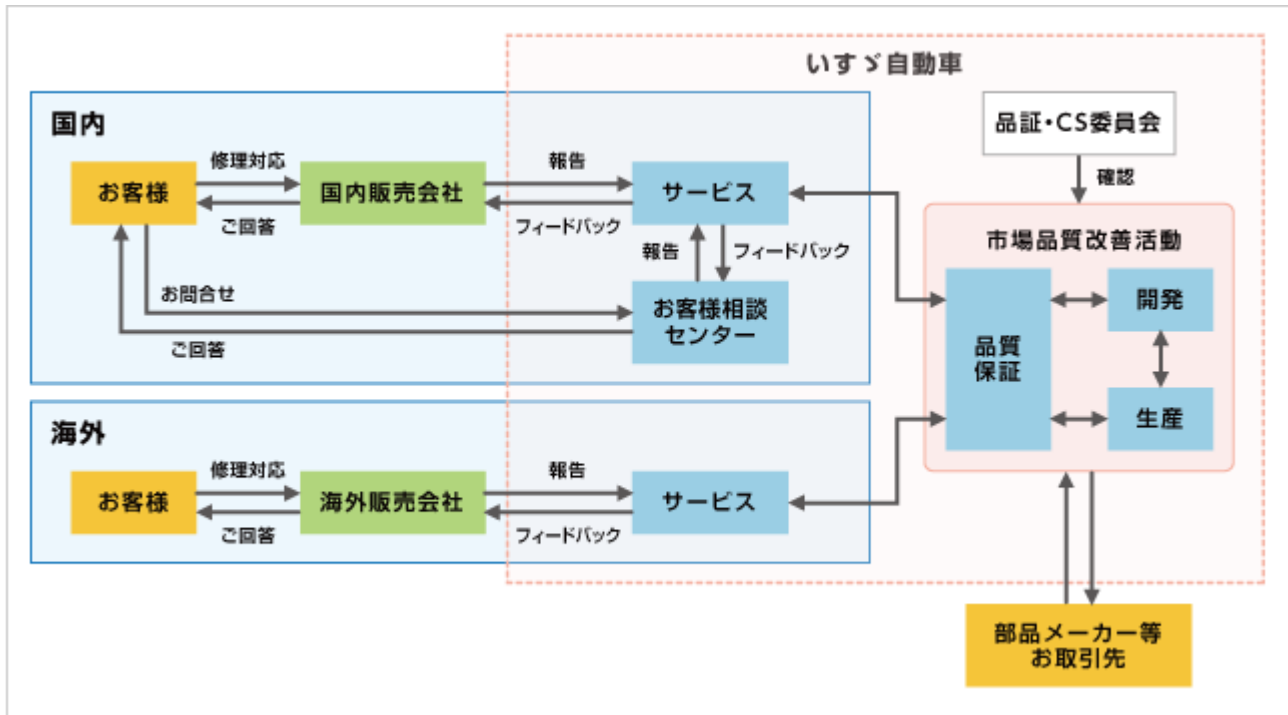
常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質にかかわるすべての工程に対して情報をフィードバックして、常に改善を働きかけることにより、向上に努めています。

### 市場品質改善に向けた取り組み

いすゞでは、FQマネジメントシステム※に則り、迅速かつ正確な市場の品質情報収集を行い、迅速かつ的確な原因調査および対策を実施いたします。また、全社の市場品質改善活動やその他の品質活動については、「品証・CS委員会」において、トップマネジメントが確認しています。

※FQ(Field Quality)マネジメントシステム：市場から収集した品質情報を下図に示す体制で展開し、改善していく活動。

市場品質改善活動(FQマネジメントシステム)の体制



### リコールへの取り組み

欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するという制度の目的を理解し、その精神に基づいて、リコール/改善対策/サービスキャンペーンにより、お客様の車の稼働を確保いたします。対策にあたっては、多様化した使用条件を鑑み、常にお客様の目線に立って、迅速かつ的確な対応が取れるよう努めています。

# サービス品質向上への取り組み

お客様の声にもとづく品質向上に加え、国内外で上質なサービスを提供できる均一化された体制の構築に努めています。迅速で、お客様にとって正確で心地良いサービスを継続して提供できるように、業務の標準化と遵守化を進めています。万一の故障から早期に復旧させるためのサービス体制、ならびにサービスパーツの供給体制を十分に確保し、よりお客様に毎日安心してお車を使っただけできるよう努めています。

## サービス体制



### サービス網の充実

現在いすゞでは、車をお届けした後の顧客支援に全力を挙げて取り組んでおり、一歩先んじている国内のサポート・サービス体制を、今後は海外にも広く展開したいと考えています。お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠をこえて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。

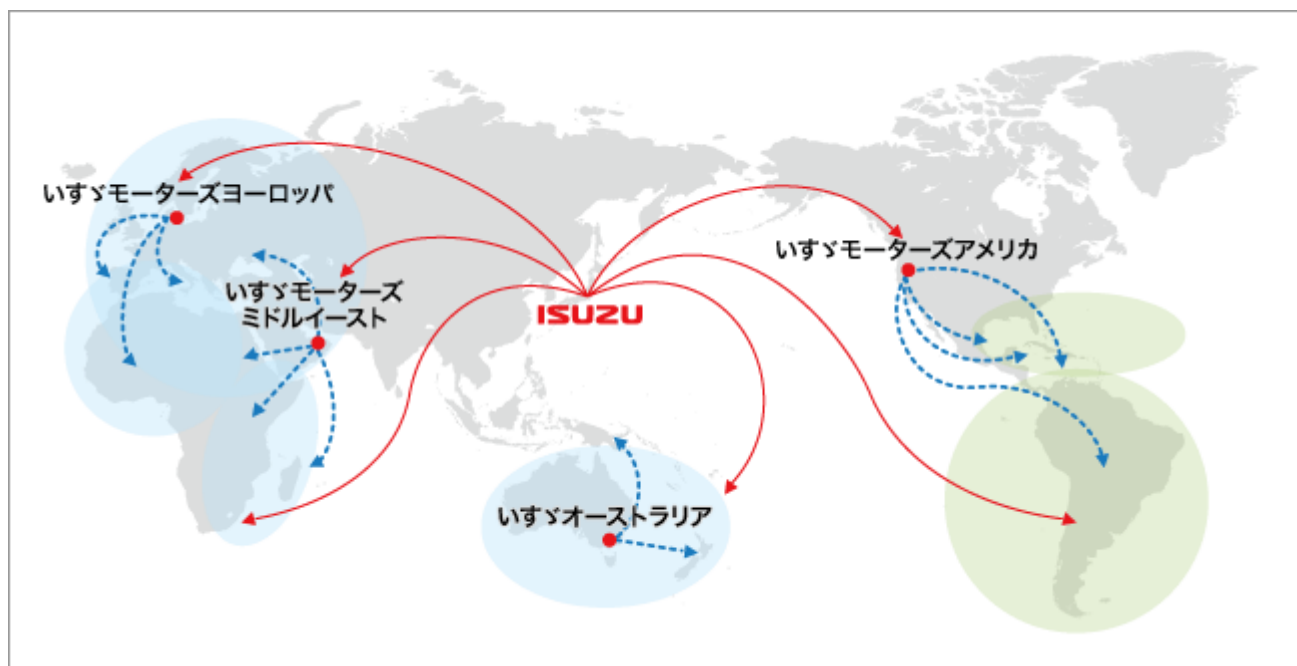
## 部品供給体制



### パーツセンター/デポ体制

日本国内では7つの地域パーツセンターと栃木マザーパーツセンターを持ち、どこからでもサービスパーツを供給し、また海外においても、各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東ならびに北米、欧州に地域パーツセンターを設置し、タイムリーな部品供給を実現しています。

海外主要地域のタイムリーな部品の供給拠点



## 整備技術向上に向けて



### 研修センター教育

いすゞサービスネットワークを支える販売会社従業員への教育を行っています。

### サービス部品技能コンテスト/いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)

日頃の技術研鑽結果を競う技能コンテストを毎年実施しています。

- 2012年度サービス部品技能コンテスト(2012年11月)
- 第7回いすゞワールドサービス技能コンテスト(2012年11月)

## 顧客支援



### 省燃費・安全運転講習会の開催など各種サポートプログラム

いすゞでは1995年から省燃費・安全運転講習会等のお客様向各種セミナーを開催しております。また、藤沢工場内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」において、より充実したセミナー開催の体制を整えています。

# 高度運行情報システム「みまもりくん」

お客様の運行状態を監視する手段として、いすゞ独自の高度運行情報システムである「みまもりくん」の活用もお勧めしています。

## 「みまもりくん」機能紹介

### 事故防止

**事故多発警報**



**不正運転通報**



**事故自動通報**



### 省エネ

**運転サポート**



**ECO運転レポート**



### 動態把握

**複数遠隔管理**



### 予実管理

**運転日報**



### 災害支援

**通行実績地図**



### 稼働モニタリング

**到着自動通知**



**整備時期通知**



## お客様へのお知らせ

---

使用上の問題等により、事故や不具合につながる恐れのあるものについては、車をお使いのお客様に注意を喚起する目的で、ホームページに「お客様へのお知らせ」として掲載しています。

## 長期使用化への対応

---

近年、経済環境等の変化により、お客様の車の使用期間や走行距離が伸びてきている傾向にあります。長期使用時の安全に対し、点検・整備を確実に実施していただく事により、安全を確保できるものが多くあります。

そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分に揃え、お客様の定期保全の声に応えるべく、取り組んでいます。

今後も、使用実態を踏まえ、長期使用も配慮した点検整備の推進について取り組んでいきます。

# 業務品質向上への取り組み

## 品質マネジメントシステム



### ISO9001、ISO/TS16949認証取得

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2008の認証を取得しています。また、GM(ゼネラル・モーターズ:米国)に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるISO/TS16949:2009の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。



上:ISO9001、下:ISO/TS16949



いすゞでは、意識と知識の両面から従業員教育を実施しており、業務品質向上を図っています。

### 意識向上

いすゞでは、お客様相談グループにかかってきたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間に発行されるマネジメントから従業員に向けた品質月間メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとって良い仕事」について会話を重ねることにより、業務品質意識の向上に努めています。

また、若手技術者が販売・サービス・お客様対応の現場を体験する機会を設けるべく、若手技術者の販売会社駐在も併せて行っています。

※品質月間: 日本科学技術連盟/日本規格協会/日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱しています。

### 知識向上

#### 知識教育プログラム

いすゞでは、従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育およびQC教育を実施しています。法規教育はリコール制度/道路運送車両法、QC教育はQC入門コース/品質改善のための問題解決力実践コースを開講しており、新入社員をはじめ中堅社員に対して教育を行っています。

#### いすゞ高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校は、技能系社員として必要な基礎知識の習得や将来のリーダーを育成することなどを目的としており、「モノづくり」に必要な知識や技能の習得だけでなく、「モノづくり」に対する姿勢の指導も行っています。また、技術の研鑽結果を確認するため、技能五輪に出場しています。

第50回技能五輪全国大会 銅賞1名 敢闘賞1名 (2012年10月)

# 社会貢献

良き企業市民として、社会貢献活動を行います



いすゞは、企業としての活動を通じて、あるいは従業員一人ひとりの行動を通じて、社会と深いかかわりを持っています。いすゞの利益と社会の利益との調和を目指しながら事業活動を行い、社会に貢献する良き企業市民としての役割を果たすことを目指しています。

## 事業を通じた社会への貢献

### ▶ 被災地の「運ぶ」を支える活動

いすゞは東日本大震災発生当時から「復旧・復興の稼働を止めない」思いで取り組んできました。

- ▶ 東日本大震災 被災地の復旧・復興を支えるアフターサービス活動

東日本大震災での津波被害、タイでの洪水被害での経験を生かし、国内、海外で被水車への支援活動を行っています。

- ▶ 洪水による被害(被水車)に対するいすゞグループの支援活動

### ▶ 社会貢献へのその他の取り組み

- ▶ 自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (ISUZU HEART & SMILE PROJECT: フィリピン)



# 被災地の「運ぶ」を支える活動



震災後、いすゞ社内で掲げているロゴマーク。「運ぶ」の文字をベースに、トラックのキャブと腕(かこぶはタイヤ)を組み合わせ、日本地図と赤い丸に「日本が元気になる」願いを込めています。

## 東日本大震災 被災地の復旧・復興を支えるアフターサービス活動



被災地の復旧・復興現場では、多くのいすゞ車やいすゞのエンジンを搭載した建機が、がれきの処理や土地の造成現場で活躍しています。

いすゞでは、これら被災地の「いすゞ車、建機の稼働を止めない」ため、様々なアフターサービス活動を行っています。



被災地で復旧・復興に活躍するいすゞダンプ車

## 「復旧・復興のための稼働を止めない」補給部品体制

被災地では現行車はもとより、古い世代の車両や建機も多く稼働しており、幅広い世代の部品を確保しておく必要があります。

復興に向けた土木工事や建設工事が本格化することにより、補給部品の需要はさらに高まることが見込まれます。

いすゞは常に部品在庫状況をモニタリングし、在庫の積み増しやデポ機能を生かして供給の安定化と強化に取り組んでいます。

現場で活躍する幅広い世代のいすゞ車やいすゞエンジンの「運ぶ」を支えるため、引き続き、これら課題の解決に向けて、安定的かつ円滑な部品供給に取り組んでいきます。

## 被水修理車両の稼働状況をフォローアップ

「被水車修理支援活動」(環境・社会報告書2011で紹介)で修復した水没車両や建機に対して、その後のフォローアップを定期的に行っています。

修理した車両や建機は、いずれも水没前と同様の稼働状況を維持しています。今後も、被災地で「働く車」として活躍できるよう、稼働状況を見守って行きます。



修復したバキュームカー



定置網漁に欠かせないキャブバッククレーン車

## 建機(いすゞエンジン搭載)の稼働保証活動

復旧・復興現場では、いすゞのエンジンを搭載したショベルなど様々な建機も多数稼働しています。これらの建機の故障により復旧・復興作業が滞らないよう、建機メーカー殿から被災地におけるニーズをお聴きするとともに、適時部品供給の状況を確認して、産業エンジンの稼働保証に取り組んでいます。

また、修復した被水エンジンのその後の稼働状況についても定期的にフォローアップを行っています。



修復エンジンを搭載したショベル車



搭載された修復エンジン

## 自動車整備専門校に教材用エンジンを寄贈

2012年8月、いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車東北(株)が、津波被害などにより教材が少なくなってしまった福島、宮城、岩手、青森の自動車整備専門校6校に、教材用いすゞエンジン6基を寄贈しました。



## 洪水による被害(被水車)に対するいすゞグループの支援活動



洪水や津波等の災害で、水や塩水に浸かってしまった車両は、多くの部品を交換する必要があることから修理費用が嵩んでしまう、等の問題があるため、殆どの場合は廃車とせざるを得ません。

しかしながら、特殊な架装を行っている車両等の場合には、すぐに代替りの車両を入手できないことがあります。このようなケースでも、“クルマをすぐに稼働させたい”というニーズにお応えするために、被水車を迅速かつ的確に修理する支援活動に取り組んでいます。

### 米国東部で発生したハリケーン(サンディ)による被水車に対する支援活動

2012年10月にハリケーン(サンディ)が米国東部に上陸し、海水による洪水被害が広範囲で発生しました。

いすゞは現地グループ各社と協業し、日本での津波災害、タイでの洪水災害の経験を生かし、米国での被水車対応に取り組みました。



被水した車両の分解調査

### 被水車に素早く、確実な対応を行うため、「被水車 点検・修理マニュアル」を策定

いすゞはこれまでに東日本大震災の大規模な津波、タイでの広域洪水、米国でのハリケーン水害などから、津波や洪水などにより被水したお客様の車両を、「いかに早く、確実に」点検・修理できるかを調査してきました。

一言で「被水」といっても、海水によるものか淡水によるものかでその点検や修理方法は大きく異なります。いすゞは、実際に被水した車両を分解調査、分析しながら、その都度ノウハウを蓄積し、今回、その結果を「被水車 点検・修理マニュアル」にまとめました。

今後はこのマニュアルを生かしながら、被水車への支援がより迅速で確実なものになるように活動していきます。

### インドネシアでの洪水対応

2013年1月、インドネシアのジャカルタで大きな洪水被害が発生しました。いすゞアストラ モーター インドネシアでは、現地パートナーのアストラグループと連携して、ジャカルタ市内の21営業拠点で無料点検を行うなどの被水車両救済活動を展開しました。



洪水の様子





## 社会貢献へのその他の取り組み

### 自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (ISUZU HEART & SMILE PROJECT: フィリピン)



いすゞは、2008年11月から、フィリピンレイテ島タクロバン市のフィリピン労働雇用省教育技能開発庁(The TESDA※1)において、自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています。2012年5月には4期生16名、2012年11月には5期生16名が、同国における自動車整備士の最高国家資格であるNC-IVを取得して卒業し、同国各地の自動車販売店や自動車整備工場でメカニックとして活躍しています。卒業生の数は累計で100名となり、最近では卒業生の数を大幅に上回る採用の応募が寄せられています。今後も、技術面を含む支援を行うことで、フィリピン自動車業界のみならず同国経済の発展にも貢献したいと考えています。

※1 TESDA: Technical Education and Skills Development Authority



5期生の卒業式



- 2013年11月にフィリピンを襲った台風被害により被災された方々には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。  
いすゞは、被災された方々への支援活動を行ってまいります。

### 自動車整備士養成学校に教材用トランスミッションを寄贈し、整備指導を実施 (いすゞオートパーツ マニュファクチャリング: フィリピン)



2012年9月、いすゞオートパーツ マニュファクチャリング(フィリピン)は、フィリピン労働雇用省教育技能開発庁の自動車整備士養成学校に、教材として同社製品のトランスミッション6台を寄贈しました。また、寄贈後、同社に勤務する同養成学校卒業生をインストラクターとして派遣し、生徒たちに直接指導を行いました。



寄贈されたトランスミッション



トランスミッションの指導を行う卒業生

# 従業員の尊重

いすゞの従業員がその能力を最大限に発揮できるよう、従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさと達成感が実感できる、また安全で健康的な働きやすい職場環境の実現を目指しています。

## 海外有事の従業員安全確保活動



テロや事件・事故、地震や台風などの大型自然災害、治安状況の悪化など、海外で発生する事案は多様化し、広範化しています。

2013年1月、アルジェリアで発生した邦人に対する不幸な事件を契機に「海外有事の際に従業員の安全をどう確保するか」が大きな課題となりました。

いすゞは事業活動を日本国内だけでなく、広く海外にも展開しており、多くの従業員が海外に赴任し、多くの従業員が海外の様々な国や都市に常時出張しています。

従業員が「海外の有事に巻き込まれていないか、安全な状態にいるか把握し、その安全を確保する。」ための活動を展開しています。

## 人材育成(意識、知識教育の実施)



いすゞでは、従業員が保有している能力を最大限に活用・発揮し、成果に結びつけることが重要であると考えています。「個人の意識や能力の向上が、個人の成果の向上、ひいてはいすゞ全体の成果の向上につながる」という思いのもと、各種教育を進めています。また、近年では、CSR意識や知識を高めるための意識教育や知識教育もあわせて展開しています。

### 「CSR意識教育」実績(2012年4月～2013年3月)

テーマ毎にマネジメントによるメッセージなどを元に社内各職場で議論することで、従業員一人ひとりがテーマに対する意識を高めることを目指しています。

	取り組み内容
環境意識教育	2012年6月「今夏の節電に向けて」
品質意識教育	2012年11月「業務品質を高めるー仕事の幅を広げよう」
コンプライアンス意識教育	2013年2月「道路運送車両法を知る」

その他の研修

重点課題	取り組み内容																																																					
<p><b>各種研修</b></p> <p>階層や職制によって必要とされる能力は違うものの、世界で活躍するために必要な知識や見識を身につけられるよう、さまざまな教育活動を実施し、従業員のレベル向上をサポートしています。また、従業員自らがキャリア形成をするという意識づけを行うとともに、管理者に対しては所属員のキャリア形成を意識したマネジメントを促しています。その両面からのフォローを目的として、集合研修や面談等、制度を充実させており、それぞれの役割意識の醸成やコミュニケーションの活性化に役立っています。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008年度</th> <th>2009年度</th> <th>2010年度</th> <th>2011年度</th> <th>2012年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>階層別研修</td> <td>1,125</td> <td>873</td> <td>618</td> <td>783</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>キャリアデザイン</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>131</td> <td>137</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>ビジネススキル</td> <td>490</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>216</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>ヒューマンスキル</td> <td>375</td> <td>58</td> <td>26</td> <td>103</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>特別研修(※)</td> <td>193</td> <td>95</td> <td>85</td> <td>639</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>語学研修</td> <td>96</td> <td>95</td> <td>59</td> <td>153</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,429</td> <td>1,271</td> <td>919</td> <td>2,031</td> <td>1736</td> </tr> </tbody> </table>							2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	階層別研修	1,125	873	618	783	920	キャリアデザイン	150	150	131	137	151	ビジネススキル	490	0	0	216	226	ヒューマンスキル	375	58	26	103	303	特別研修(※)	193	95	85	639	62	語学研修	96	95	59	153	74	合計	2,429	1,271	919	2,031	1736
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度																																																
	階層別研修	1,125	873	618	783	920																																																
	キャリアデザイン	150	150	131	137	151																																																
	ビジネススキル	490	0	0	216	226																																																
	ヒューマンスキル	375	58	26	103	303																																																
	特別研修(※)	193	95	85	639	62																																																
	語学研修	96	95	59	153	74																																																
	合計	2,429	1,271	919	2,031	1736																																																
<p>※特別研修: QC教育、創造力開発研修、商品理解力向上研修など</p>																																																						

## 従業員の尊重へのその他の取り組み



### 安全・安心な職場作り

重点課題	取り組み内容
労働災害の防止	安全知識、意識のレベルアップ 作業における安全確保(手順書の見直し、作業安全指導など) 生産設備の本質安全化
火気事故の防止	危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営 火気事故発生要因の把握、排除
交通事故の防止	四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止 交通安全啓発活動の充実
健康維持増進	過大残業者の産業医面談 メンタルヘルスマネジメント研修の実施
職場環境改善	安全アセス実施時の環境評価継続実施 快適職場環境の形成促進
防災体制	震災発生に備えた体制の見直し。(マニュアル整備、防災設備の段階的整備など)

### 心と体の健康作り

重点課題	取り組み内容	
特定保健指導	2012年度実績	737人
人間ドック受診者		4,710人
メンタルヘルスカウンセリング相談者		66人
24時間電話健康相談利用者		202人
レクリエーション・スポーツ参加者		276人
高齢者訪問指導		9人
セミナー参加者		22人
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジほか		2,134人
乳がん検診		133人

## 多様性を重視した雇用の推進

重点課題	取り組み内容																																																				
<b>障がい者の雇用の促進</b>	<p>障がいのある人もない人も、互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。いすゞは、障がい者雇用を多様性の実現のための重要な課題の一つとして捉えており、2012年度は取り組みの目安である法定雇用率を上回る1.81%となりました。2013年度より法定雇用率が2.0%となりますが、目標に向けて障がいを持つ方々の支援を継続していきます。</p> <p>いすゞ雇用率1.81% (法定雇用率1.8%、民間企業平均1.69%)</p> <table border="1"> <caption>雇用率推移 (2001-2012年度)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>法定雇用率 (%)</th> <th>いすゞ雇用率 (%)</th> <th>民間企業平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2001</td><td>1.80</td><td>1.94</td><td>1.48</td></tr> <tr><td>2002</td><td>1.80</td><td>2.04</td><td>1.47</td></tr> <tr><td>2003</td><td>1.80</td><td>2.15</td><td>1.48</td></tr> <tr><td>2004</td><td>1.80</td><td>2.03</td><td>1.46</td></tr> <tr><td>2005</td><td>1.80</td><td>1.90</td><td>1.49</td></tr> <tr><td>2006</td><td>1.80</td><td>1.82</td><td>1.52</td></tr> <tr><td>2007</td><td>1.80</td><td>1.83</td><td>1.55</td></tr> <tr><td>2008</td><td>1.80</td><td>1.80</td><td>1.59</td></tr> <tr><td>2009</td><td>1.80</td><td>1.90</td><td>1.63</td></tr> <tr><td>2010</td><td>1.80</td><td>1.82</td><td>1.68</td></tr> <tr><td>2011</td><td>1.80</td><td>1.85</td><td>1.65</td></tr> <tr><td>2012</td><td>1.80</td><td>1.81</td><td>1.69</td></tr> </tbody> </table>	年度	法定雇用率 (%)	いすゞ雇用率 (%)	民間企業平均 (%)	2001	1.80	1.94	1.48	2002	1.80	2.04	1.47	2003	1.80	2.15	1.48	2004	1.80	2.03	1.46	2005	1.80	1.90	1.49	2006	1.80	1.82	1.52	2007	1.80	1.83	1.55	2008	1.80	1.80	1.59	2009	1.80	1.90	1.63	2010	1.80	1.82	1.68	2011	1.80	1.85	1.65	2012	1.80	1.81	1.69
年度	法定雇用率 (%)	いすゞ雇用率 (%)	民間企業平均 (%)																																																		
2001	1.80	1.94	1.48																																																		
2002	1.80	2.04	1.47																																																		
2003	1.80	2.15	1.48																																																		
2004	1.80	2.03	1.46																																																		
2005	1.80	1.90	1.49																																																		
2006	1.80	1.82	1.52																																																		
2007	1.80	1.83	1.55																																																		
2008	1.80	1.80	1.59																																																		
2009	1.80	1.90	1.63																																																		
2010	1.80	1.82	1.68																																																		
2011	1.80	1.85	1.65																																																		
2012	1.80	1.81	1.69																																																		
<b>育児休暇</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008年度</th> <th>2009年度</th> <th>2010年度</th> <th>2011年度</th> <th>2012年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>17</td> <td>21</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>20</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	男性	0	0	3	2	1	女性	19	9	17	21	13	合計	19	9	20	23	14																												
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度																																																
男性	0	0	3	2	1																																																
女性	19	9	17	21	13																																																
合計	19	9	20	23	14																																																



重点課題	取り組み内容							
定期採用			2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	
	事務技術 職	事務 職	男	34	9	7	12	14
			女	6	1	5	16	8
			計	40	10	12	28	22
		技術 職	男	93	68	75	79	83
			女	4	1	4	1	1
			計	97	69	79	80	84
		合計	男	127	77	82	91	97
			女	10	2	9	17	9
			計	137	79	91	108	106
	技能職		男	146	31	39	50	47
			女	4	0	0	0	1
			計	150	31	39	50	48
	定期採用合計		男	273	108	121	141	144
			女	14	2	9	17	10
			計	287	110	130	158	154

# 地域社会との調和

いすゞおよびグループ各社が所在する地域の皆さまから、その地域社会の一員として信頼されるとともに、地域社会の発展に貢献したいと考えています。

また、国際的に事業展開を推進している企業の一員として、その国や地域の文化、慣習を尊重し配慮した事業活動を行い、国際的にも良き企業市民としての役割を果たしたいと考えています。

## いすゞでの取り組み



### 「いすゞ夏祭り2012」開催

2012年8月、藤沢・栃木の両工場で4年ぶりに夏祭りが開催されました。藤沢工場が50周年(2012年1月)、栃木工場が40周年(2012年6月)を迎えたこともあり、夏祭りは、「従業員および家族の方々の日頃の取り組みに対するねぎらい」と「行政、周辺地域の方々に対する日頃のご協力へのお礼」という趣旨の下に開催され、それぞれに趣向を凝らしたさまざまなイベントが行われました。藤沢工場では約15,000名、栃木工場では約4,500名が来場され、花火なども打ち上げられて、盛況なものとなりました。いすゞの夏祭りは、グループ社員をねぎらうとともに、地域の方々とのコミュニケーションを通じて相互信頼を築くための行事と位置づけています。



### 栃木工場、栃木市から地域貢献活動に対して感謝状を受領

2012年10月31日、栃木市役所において、6年間に亘る栃木工場の市内保育園などへの玩具やクリスマスケーキの寄贈に対し、鈴木栃木市長から感謝状が贈られました。

栃木工場は2012年度もクリスマスケーキを2台のトラックに積み込み、栃木工場担当者と栃木市担当者殿が直接、市内の保育園にお届けしました。



項目	取り組み内容
<p>近隣小学校や大学、自治会役員の方々への工場見学会を実施</p>	<p>いすゞの工場での環境への取り組みやトラック完成までの様々な生産現場での取り組みを理解していただくため、様々な方々に工場をご見学いただいています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li> <p><b>藤沢市および綾瀬市の小学校、大学校</b> 2012年度は27校から約3千名に藤沢工場を見学いただきました。</p>  </li> <li> <p><b>近隣自治会の方々</b> 2012年度は58自治会から約100名の皆さんに見学いただきました。</p> </li> <li> <p><b>小学生向け工場見学会資料「はこぶをささえる～いすゞのしごと」</b> いすゞの企業理念と社会との係わり合いを分かりやすくまとめた会社案内「はこぶをささえる～いすゞのしごと」を、工場を見学いただいた小学生の皆さんに配布しています。</p>  </li> </ul>

項目	取り組み内容				
工場近隣の清掃	<p>工場の従業員ならびに構内関連会社の従業員による工場周辺から近隣までの清掃活動を、毎月1回行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2012年度参加者</li> </ul> <table border="1" data-bbox="810 360 1107 515"> <tr> <td>藤沢工場</td> <td>1,479名</td> </tr> <tr> <td>栃木工場</td> <td>50名</td> </tr> </table> 	藤沢工場	1,479名	栃木工場	50名
藤沢工場	1,479名				
栃木工場	50名				
児童施設へのクリスマスケーキ贈答	<p>いすゞでは、地域福祉事業に参加するため、例年、いすゞ各事業所で所在地の自治体にクリスマスケーキを寄贈しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2012年度実績</li> </ul> <p>大森本社：東京都品川区の子育て支援センター、保育園など59施設へ550個寄贈  藤沢工場：神奈川県藤沢市内の障害者・高齢者・児童養護の121施設に600個寄贈  栃木工場：栃木県栃木市の幼稚園および保育園26施設に対して308個寄贈</p>				
おおひら産業祭に参加(栃木工場)	<p>2012年11月23日、栃木市大平町にて開催された「おおひら産業祭」にいすゞ栃木工場が出展、エルフのダンプ車や環境への取り組み紹介、バーチャル工場見学、お菓子のつかみ取りなどを行いました。当日はあいにくの小雨でしたが、地域のお客様が大量来場され、特にお菓子のつかみ取りはお子さんやご家族の方々に大好評でした。</p>  				

項目	取り組み内容
<p>第17回 ふじさわ環境フェア「あついで！ 藤沢Eco2祭り」に参加</p>	<p>2012年12月15日、藤沢市民会館で開催された「ふじさわ環境フェア」にエルガハイブリッドバスを展示、あわせて「いすゞの環境への取り組み」を紹介しました。</p>  <p>「エルガ」ハイブリッドバスを実車で展示</p>  <p>「いすゞの環境への取り組み」を紹介</p>

### 技術専門学校に教材用エンジンとトランスミッションを寄贈(いすゞコマーシャルトラック オブ アメリカ、いすゞマニュファクチャリング サービスオブ アメリカ:アメリカ)

2013年1月、いすゞコマーシャルトラック オブ アメリカといすゞマニュファクチャリング サービスオブ アメリカ(アメリカ)は、エンジンとトランスミッションをフロリダの技術専門学校に教材として寄贈しました。これらのエンジンとトランスミッションは、2012年のハリケーン(サンディ)による被害への支援活動を行った際、分解調査を行った被水車両のものですが、有効活用してもらおうと再整備し寄贈したものです。



### 日本とサウジアラビアの架け橋に(いすゞモーターズサウジアラビア:サウジアラビア)

2013年3月12日、東京お台場にてサウジアラビア王国大使館文化部主催による「在日サウジアラビア留学生卒業式および留学生就職フェア」が開催されました。

この就職フェア、実は2011年夏にいすゞモーターズサウジアラビア(サウジアラビア:以下IMSAG)と同国大使館文化部が一緒になって会社説明会を行った事をキッカケに始まったものです。

今年のフェアには30社を超える企業が参加して盛大なものとなりました。優秀な留学生在がこのフェアを通じて日系企業に就職し、日本とサウジアラビアとの架け橋となって活躍してくれることを期待しています。

### 小学校に民族楽器を寄贈(P.T.いすゞアストラモーター・インドネシア:インドネシア)

P.T.いすゞアストラモーター・インドネシア(インドネシア)は地域教育発展に寄与するため、インドネシアの民族楽器アングルン※を西ティモール クパンの6つの小学校に寄贈しました。

#### ※アングルン

竹製の打楽器で、ゆすって竹筒と竹筒をぶつけて音を出します。音程は竹の長さ・太さによって異なり、ハンドベルのように何人かで分担して音階を作ります。(ウィキペディアより)



### ワールド ヴィジョン フィリピン(WVP)にいすゞD-MAXを寄贈(いすゞフィリピンズコーポレーション:フィリピン)

2012年12月、いすゞフィリピンズコーポレーション(フィリピン、以下IPC)は設立15周年を記念して、フィリピンで人道支援活動を行うNGO WVPにD-MAX 1台を寄贈しました。IPCでは、同年8月にマニラで洪水被害が発生した際に緊急物資搬送用にD-MAX 2台をWVPに貸与しており、本NGOの同国における活動をさらに支援するため、今回の寄贈を行いました。







株式会社 ワーカム北海道(以下ワーカム北海道)では、地元のむかわ町とのコミュニケーションを重視し、深く地域社会に根ざした企業として、地域社会を支援する様々な活動に取り組み、良き企業市民としての役割を果たす努力をしています。

## ● 株式会社 ワーカム北海道

お客様のニーズに応え、安全性、環境、経済性に優れたいすゞ車をお届けできるよう、様々な車両試験を行っています。大型バスから乗用車に至るまで、あらゆる車の性能・耐久試験を行うことができる専用の自動車テストコースを備え、年々、進化を遂げていく車両技術に対応して、ベテランのスタッフが過去の経験とデータに基づいた高い技術力を提供し、より高い安全性を追求しながら試験を行なっています。海外の路面にも対応できる多様なコース環境を整備し、各国市場のあらゆるデータを活用し、信頼性の高い試験結果を提供しています。(2002年10月設立)

ワーカム北海道ホームページ:<http://wa-com.jp/>

\*「ワーカム」の由来: 地元むかわ(ムカワ)町を反対にした言葉で、地元に着した会社になることを目指した決意を込めています。

## 鳥獣被害防止対策事業で地元に協力

野生鳥獣による農作物等被害は地元の深刻な問題で、その防止対策事業としてエゾシカ侵入防止柵設置を、むかわ町地域と協力しながら実施しました。

これにより2012年6月、町政への貢献を評価され「むかわ町長感謝状」が贈られました。



「むかわ町 広報誌」にも掲載されました。(写真:(株)ワーカム北海道 敝田社長)

## 「ふくしまキッズ」の施設見学受け入れ

東日本大震災の被災地である福島の子供たちを原発事故問題から守り、健全育成と学ぶ権利を支援する「ふくしまキッズ実行委員会」に協力し、2012年7月に子供たち約20名にテストコース等施設の見学をしていただきました。



## 「鷓川ししゃもファミリー駅伝大会2012」を協賛

毎年秋に行われる「鷓川(むかわ)ししゃもファミリー駅伝大会」に協賛し、会社内のテストコース(1周4.4km)を疾走コースとして地域の皆様に開放、大会の運営にも協力しています。

第9回目の2012年10月大会では、3歳～80歳代までの合計1,468名のランナーが参加しました。秋の味覚を楽しめるイベントも同時開催され、町おこしと地域住民の親睦を図る地元の恒例行事として好評を博しています。



## 地元の保育園にクリスマスケーキを寄贈

2003年から地元の保育園にクリスマスケーキを寄贈しています。10回目を迎えた今年、地元のむかわ町長より感謝状が贈られました。





---

# 情報の開示

---

いすゞは広く社会からの信頼を得るため、企業情報の公正な開示をタイムリーかつ適切に行うよう努め、透明性の高い企業を目指しています。

また、社内やグループ各社、さらに社会とのコミュニケーション作りを行い、情報や課題の共有化に努めて行きます。

## コミュニケーション、企業情報の開示



---

### ホームページ

いすゞからステークホルダーの皆様に関する情報(会社概要、経営方針、IR情報、決算状況、製品、CSR活動など)のご提供、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの構築を、ホームページを通して行っています。

---

### IR情報

株主様や投資家の皆様に対して、いすゞのIR(Investor Relations)情報をホームページで開示しています。

---

### アニュアルレポート

いすゞの財務状況やその他の活動結果をアニュアルレポート(年次)でご報告しています。

---

### CSRレポート

いすゞのCSR活動をCSRレポート(年次)でご報告しています。

---

### お客様相談センター

商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として「お客様相談センター」を開設しています。

# 環境データ



## 主な環境負荷データ(CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>生産高原単位、廃棄物最終埋立処分量など)

項目			2012年度実績	範囲
エネルギー消費量(原油換算)			10.31万kl	藤沢工場および栃木工場
マテリアル使用量	金属材	鉄鋼	285千トン	藤沢工場および栃木工場
		アルミ	31千トン	藤沢工場および栃木工場
	化学品		2.6千トン	藤沢工場および栃木工場
水使用量			186万m <sup>3</sup>	藤沢工場および栃木工場
CO <sub>2</sub> 排出量			174千トン	藤沢工場および栃木工場
CO <sub>2</sub> 生産高原単位			23.1トン/億円	藤沢工場および栃木工場
廃棄物	総発生量		6.55千トン	藤沢工場および栃木工場
	資源再利用量		6.55千トン	藤沢工場および栃木工場
	最終埋立処分量		0トン	藤沢工場および栃木工場
排水量			147万m <sup>3</sup>	藤沢工場および栃木工場
VOC排出量			17.7g/m <sup>2</sup>	藤沢工場

## 環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。  
環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、又企業の評価指標として情報開示をしています。

### 環境保全コスト

投資額は2,220百万円となり、前年度に比べ456百万円増加しました。  
費用額は23,841百万円となり、前年度に比べ2,057百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

期間：2012年4月1日～2013年3月31日

(単位：百万円)

		投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内 コスト	公害防止 コスト	11	156	大気汚染防止/排水処理防止等、公害防止設備の保守
	地球環境 保全コスト	182	359	燃料低炭素化設備導入、省エネ改善
	資源循環 コスト	30	344	廃棄物処理および削減活動
上下流コスト		0	1,217	エンジン・トランスミッションのリマニファクチャリング
管理活動コスト		80	356	自動車リサイクル法社内対応、環境教育
研究開発コスト		1,917	21,356	環境低負荷製品(低燃費、排ガス規制対応等)の開発および生産設備導入
社会活動コスト		0	34	環境保護活動支援
環境損傷対応コスト		0	18	汚染負荷量賦課金
合計		2,220	23,841	

## 環境保全効果

期間：2012年4月1日～2013年3月31日

区分	効果の内容	効果
経済効果 (百万円)	省エネルギーによるエネルギー費の削減	45
	有価物売却益	1,021
物量効果 (トン)	CO <sub>2</sub> 低減(CO <sub>2</sub> トン)	2,224

注記：環境保全効果の算定に当たり、従来は「事業活動当たりの費用削減効果」、「事業活動当たりの物質削減効果」を示していましたが、いすゞの環境保全活動がどの程度効果があったのかを測るため、今年度より「環境保全活動による効果」に対象を絞って記載することといたしました。

## ■ 主な法規制対応

### 2012年度PRTR※排出量(測定期間：2012.4～2013.3)

藤沢工場、栃木工場における2012年度PRTRの主な指標に関する代表的な排出状況は以下の通りです。

※PRTR：化学物質管理促進法

番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	移動量合計
1	亜鉛の水溶性化合物	5,800	0	0	0	0	0	0
53	エチルベンゼン	110,000	71,000	0	0	0	71,000	24,000
80	キシレン	180,000	110,000	0	0	0	110,000	24,000
239	有機スズ化合物	3,900	0	0	0	0	0	150
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	16,000	420	0	0	0	420	0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	4,900	3,400	0	0	0	3,400	0
300	トルエン	100,000	61,000	0	0	0	61,000	20,000
309	ニッケル化合物	970	0	0	0	0	0	230
392	ノルマル-ヘキサン	3,700	53	0	0	0	53	2.7
400	ベンゼン	1,100	6.0	0	0	0	6	0
411	ホルムアルデヒド	960	680	0	0	0	680	0
412	マンガンおよびその化合物	1,400	0	0	0	0	0	350
438	メチルナフタレン	14,000	34	0	0	0	34	0

番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	移動量合計
53	エチルベンゼン	5,800	5,700	0	0	0	5,700	130
80	キシレン	17,000	16,000	0	0	0	16,000	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,500	2.7	0	0	0	2.7	0
300	トルエン	8,500	8,400	0	0	0	8,400	0
412	マンガンおよびその化合物	1,000	0	0	0	0	0	110
438	メチルナフタレン	12,000	31	0	0	0	31	0

2012年度大気、水質(測定期間:2012.4~2013.3)

藤沢工場、栃木工場における2012年度大気、水質の代表的な排出状況は以下の通りです。

藤沢工場(所在地:神奈川県藤沢市土棚8番地)

大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	60	23	17.5
	金属溶解炉	180	42	34.3
	塗装・乾燥炉	230	28	12.7
ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> )	ボイラー	0.1	0.008	0.004
	金属溶解炉	0.2	0.009	0.006
	塗装・乾燥炉	0.1	0.005	0.003
SOx(Nm <sup>3</sup> /h)	(対象設備の総量規制値)	21.19	-	-

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

水質

(放流先:引地川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.9	7.1	7.4
COD mg/l	60.0	23.0	11.0	18.6
BOD mg/l	60.0	18.0	6.6	11.0
SS mg/l	90.0	8.0	2.0未満	4.7
油分含有量 mg/l	5.0	3.0	1.0未満	1.3

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

栃木工場(所在地:栃木県栃木市大平町伯仲2691番地)

大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	260以下	40	36.5
	金属加熱炉	180以下	80	40.7
ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> )	ボイラー	0.3以下	0.002	0.002
	金属加熱炉	0.2以下	0.016	0.005
SOx(K値)	(対象設備ごと)	14.5	5.7	1.0

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

水質

(放流先:永野川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.8	7.0	7.4
COD mg/l	20	16.1	3.7	8.8
BOD mg/l	20	13.5	1.2	6.7
SS mg/l	40	8	1.0以下	3.5
油分含有量 mg/l	5	0.5以下	0.5以下	0.5以下

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

記載事項補足説明:

- 主な略語説明: PRTR: 化学物質管理促進法、COD: 化学的酸素要求量、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中の懸濁物質濃度



# GRIガイドライン対照表

本報告は、GRIガイドライン(GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン)第3.1版(G3.1)に準拠して作成しています。GRIガイドラインは、CSRレポート(持続可能性報告書)の内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドラインです。この対照表では「GRIガイドライン第3.1版(G3.1)」の指標に該当する箇所をいすゞが判断し、開示しています。

また本報告は、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版(G3.1)に定義される、アプリケーションレベルCに該当します。

報告書適用レベル		C	C+	B	B+	A	A+
標準開示	G3プロフィールの情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8,3.10-3.12 4.1-4.4,4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9,3.13 4.5-4.13,4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3マネージメント・アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
	G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること。		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること。		G3の中核指標および業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明があること。	

なお、「該当箇所」に示されている内容については、本レポート内に記載されている内容以外のものも含まれています。詳細は、いすゞ自動車Webサイトの「CSRレポート2013」GRIガイドライン対照表をご参照ください。

項目	指標	該当箇所
<b>1 戦略および分析</b>		
1.1	—	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(GEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明 ▶ <a href="#">トップコミットメント</a>
1.2	—	主要な影響、リスクおよび機会の説明 ▶ <a href="#">トップコミットメント</a>

項目		指標	該当箇所
<b>2 組織のプロフィール</b>			
2.1	—	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> </ul>
2.2	—	主要なブランド、製品および/またはサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> <li>▶ 商品情報</li> <li>▶ 販売・サービス網案内</li> <li>▶ 世界展開～製品～</li> </ul>
2.3	—	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> </ul>
2.4	—	組織の本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> </ul>
2.5	—	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ グループ各社</li> <li>▶ 世界展開 ～拠点～</li> </ul>
2.6	—	所有形態の性質および法的形式	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> </ul>
2.7	—	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 世界展開 ～拠点～</li> <li>▶ 世界展開 ～各国での実績～</li> </ul>
2.8	—	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 従業員数</li> <li>• 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について)</li> <li>• 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について)</li> <li>• 提供する製品またはサービスの量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> <li>▶ 連結業績の推移</li> <li>▶ 単独業績の推移</li> <li>▶ 連結販売実績</li> </ul>
2.9	—	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更</li> <li>• 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 編集方針</li> </ul>
2.10	—	報告期間中の受賞歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域社会との調和</li> </ul>

項目		指標	該当箇所
<b>3 報告要素</b>			
報告書のプロフィール			
3.1	—	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	▶ 編集方針
3.2	—	前回の報告書発行日(該当する場合)	▶ 編集方針
3.3	—	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	▶ 編集方針
3.4	—	報告書またはその内容に関する質問の窓口	▶ 編集方針
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	—	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> <li>• 重要性の判断</li> <li>• 報告書内のおよびテーマの優先順位付け</li> <li>• 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定</li> </ul>	▶ 編集方針 ▶ いすゞのCSR
3.6	—	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	▶ 編集方針
3.7	—	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	▶ 編集方針
3.8	—	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	▶ 編集方針
3.9	—	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	▶ 環境データ

項目		指標	該当箇所
3.10	—	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	—
3.11	—	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	—
GRI内容索引			
3.12	—	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	▶ <a href="#">GRIガイドライン対照表</a>
保証			
3.13	—	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	—

項目		指標	該当箇所
<b>4 ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>			
ガバナンス			
4.1	—	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	▶ <a href="#">アニュアルレポート2013</a>
4.2	—	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	▶ <a href="#">アニュアルレポート2013</a>
4.3	—	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	—
4.4	—	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	▶ <a href="#">コンプライアンス推進体制</a>
4.5	—	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	—
4.6	—	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	▶ <a href="#">アニュアルレポート2013</a>
4.7	—	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	▶ <a href="#">アニュアルレポート2013</a>
4.8	—	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	▶ <a href="#">企業理念・行動指針</a> ▶ <a href="#">コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</a> ▶ <a href="#">環境への基本的な取り組み方針</a>
4.9	—	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	▶ <a href="#">コンプライアンス推進体制</a> ▶ <a href="#">環境推進体制</a> ▶ <a href="#">アニュアルレポート2013</a>
4.10	—	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	—

項目		指標	該当箇所
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	—	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンス推進体制</li> <li>▶ 環境推進体制</li> <li>▶ 環境へのその他の取り組み</li> <li>▶ 環境データ</li> </ul>
4.12	—	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	—
4.13	—	<p>組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 統治機関内に役職を持っている</li> <li>• プロジェクトまたは委員会に参加している</li> <li>• 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている</li> <li>• 会員資格を戦略的なものとして捉えている</li> </ul>	—
ステークホルダー参画			
4.14	—	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	▶ いすゞのCSR
4.15	—	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	▶ いすゞのCSR
4.16	—	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社会貢献へのその他の取り組み</li> <li>▶ 地域社会との調和</li> </ul>
4.17	—	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社会貢献へのその他の取り組み</li> <li>▶ 地域社会との調和</li> </ul>

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ いすゞのCSR</li> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> <li>▶ 財務報告書</li> <li>▶ 中期経営計画</li> <li>▶ アニュアルレポート2013</li> </ul>
側面: 経済的パフォーマンス			
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	—
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	▶ 環境データ
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	▶ アニュアルレポート2013
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	—
側面: 市場での存在感			
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	▶ 環境へのその他の取り組み
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
側面: 間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社会貢献へのその他の取り組み</li> <li>▶ 地域社会との調和</li> </ul>
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	▶ 環境データ



項目		指標	該当箇所
<b>環境</b>			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ いすゞのCSR</li> <li>▶ 環境への基本的な取り組み方針</li> <li>▶ 環境推進体制</li> <li>▶ 環境へのその他の取り組み</li> <li>▶ 環境データ</li> </ul>
側面: 原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境へのその他の取り組み</li> <li>▶ 環境データ</li> </ul>
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境へのその他の取り組み</li> <li>▶ 環境データ</li> </ul>
側面: エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境へのその他の取り組み</li> <li>▶ 環境データ</li> </ul>
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境へのその他の取り組み</li> <li>▶ 環境データ</li> </ul>
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境へのその他の取り組み</li> <li>▶ 環境データ</li> </ul>
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境への主な取り組み(CO<sub>2</sub>排出量の削減)</li> </ul>
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境への主な取り組み(節電への取り組み)</li> <li>▶ 環境へのその他の取り組み</li> </ul>

項目		指標	該当箇所
側面:水			
EN8	中核	水源からの総取水量	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境へのその他の取り組み</li> <li>▶ 環境データ</li> </ul>
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	該当なし
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
側面:生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当なし
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	—
EN13	追加	保護または復元されている生息地	—
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	—
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—

項目	指標	該当箇所
側面：排出物、廃水および廃棄物		
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量
▶ 環境へのその他の取り組み ▶ 環境データ		
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量
▶ 環境へのその他の取り組み ▶ 環境データ		
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量
▶ 環境へのその他の取り組み ▶ 環境データ		
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量
該当なし		
EN20	中核	種類別および重量で表記するNO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質
▶ 環境データ		
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量
▶ 環境データ		
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量
▶ 環境へのその他の取り組み ▶ 環境データ		
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量
該当なし		
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合
該当なし		
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する
—		

項目		指標	該当箇所
側面：製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する 率先取り組みと影響削減の程度	▶ 環境への主な取り組み(CO <sub>2</sub> 排出量の削減)
EN27	中核	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	▶ いすゞ車のリサイクルについて
側面：遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
側面：輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、 原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	▶ 環境への主な取り組み(CO <sub>2</sub> 排出量の削減) ▶ 環境へのその他の取り組み
側面：総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	▶ 環境データ

項目		指標	該当箇所
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> <li>▶ 従業員の尊重</li> </ul>
側面: 雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 従業員の状況</li> <li>▶ 主な海外関連会社</li> </ul>
LA2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	▶ 従業員の尊重
LA15	中核	育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	—
側面: 労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
側面: 労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	—
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	▶ 従業員の尊重へのその他の取り組み
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	▶ 従業員の尊重へのその他の取り組み

項目		指標	該当箇所
側面: 研修および教育			
LA10	中核	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	▶ 従業員の尊重へのその他の取り組み
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	▶ 従業員の尊重へのその他の取り組み
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	▶ 従業員の尊重へのその他の取り組み
側面: 多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	▶ 従業員の尊重へのその他の取り組み
LA14	中核	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比	—

項目		指標	該当箇所
人権			
マネジメント・アプローチ			▶ <a href="#">コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</a>
側面：投資および調達慣行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	—
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	▶ <a href="#">コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</a> ▶ <a href="#">従業員の尊重へのその他の取り組み</a>
側面：無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた措置	該当なし
側面：結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	—
側面：児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当なし
側面：強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	—
側面：保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	▶ <a href="#">コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</a>



項目		指標	該当箇所
側面:先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関する違反事例の総件数と取られた措置	該当なし
側面:評価			
HR10	中核	人権に関するレビューおよび/又は影響評価を受けている事業拠点の割合と総数	—
側面:苦情の解決			
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り扱われ、解決された人権に関する苦情の件数	該当なし

項目		指標	該当箇所
<b>社会</b>			
マネジメント・アプローチ			▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
側面: コミュニティ			
SO1	中核	地域社会参画、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業拠点の割合	—
SO9	中核	重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点	該当なし
SO10	中核	重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点で実行された予防策と緩和策	該当なし
側面: 不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	▶ コンプライアンスへの主な取り組み(グループ会社コンプライアンス推進会議の開催) ▶ 従業員の尊重へのその他の取り組み
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当なし
側面: 公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	—
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面: 反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし
側面: 遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

項目		指標	該当箇所
<b>製品責任</b>			
マネジメント・アプローチ			▶ <b>コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</b>
側面：顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	▶ <b>製品品質向上への取り組み</b> ▶ <b>サービス品質向上への取り組み</b>
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	▶ <b>リコール情報</b>
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	—
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし

項目		指標	該当箇所
側面:顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし
側面:遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし

※PDFマークのコンテンツをご覧いただくには、Adobe社のAdobe Readerが必要になります。Adobe社ウェブサイトからAdobe Reader(無料)をダウンロードし、インストールしてください。

- ▶ [アドビシステムズ株式会社のウェブサイト\(Adobe Readerのダウンロード\)](#) 

# ステークホルダーインデックス

## お客様



- ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
- ▶ コンプライアンス推進体制
- ▶ 飲酒運転撲滅活動
- ▶ 地球環境憲章
- ▶ 地球環境委員会
- ▶ CO<sub>2</sub>排出量の削減
- ▶ 環境へのその他の取り組み
- ▶ 品質への取り組み方針
- ▶ 開発段階での取り組み
- ▶ 生産段階での取り組み
- ▶ 市場品質向上への取り組み
- ▶ サービス体制
- ▶ 部品供給体制
- ▶ 整備技術向上に向けて
- ▶ 顧客支援
- ▶ 品質マネジメントシステム
- ▶ 東日本大震災 被災地の復旧・復興を支えるアフターサービス活動
- ▶ 洪水による被害(被水車)に対するいすゞグループの支援活動
- ▶ コミュニケーション、企業情報の開示

## 株主



- ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
- ▶ コンプライアンス推進体制
- ▶ リスク管理の推進
- ▶ 地球環境憲章
- ▶ 地球環境委員会
- ▶ コミュニケーション、企業情報の開示
- ▶ 環境データ

## お取引先



- ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
- ▶ コンプライアンス推進体制
- ▶ リスク管理の推進
- ▶ グループ会社コンプライアンス推進会議の開催
- ▶ グループ統一課題への取り組み
- ▶ 飲酒運転撲滅活動
- ▶ 地球環境憲章
- ▶ 地球環境委員会
- ▶ 節電への取り組み
- ▶ CO<sub>2</sub>排出量の削減
- ▶ 環境へのその他の取り組み
- ▶ 海外有事の従業員安全確保活動
- ▶ 人材育成(意識、知識教育の実施)
- ▶ コミュニケーション、企業情報の開示

## 従業員



- ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
- ▶ コンプライアンス推進体制
- ▶ リスク管理の推進
- ▶ グループ会社コンプライアンス推進会議の開催
- ▶ グループ統一課題への取り組み
- ▶ 飲酒運転撲滅活動
- ▶ 地球環境憲章
- ▶ 地球環境委員会
- ▶ 節電への取り組み
- ▶ CO<sub>2</sub>排出量の削減
- ▶ 従業員への意識・知識教育
- ▶ 海外有事の従業員安全確保活動
- ▶ 人材育成(意識、知識教育の実施)
- ▶ 従業員の尊重へのその他の取り組み
- ▶ その他のいすゞ各事業所での取り組み
- ▶ コミュニケーション、企業情報の開示

## 行政



- ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
- ▶ コンプライアンス推進体制
- ▶ グループ統一課題への取り組み
- ▶ 飲酒運転撲滅活動
- ▶ 地球環境憲章
- ▶ 地球環境委員会
- ▶ 節電への取り組み
- ▶ CO2排出量の削減
- ▶ 環境へのその他の取り組み
- ▶ 市場品質向上への取り組み
- ▶ 東日本大震災 被災地の復旧・復興を支えるアフターサービス活動
- ▶ 自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (ISUZU HEART & SMILE PROJECT: フィリピン)
- ▶ 自動車整備士養成学校に教材用トランスミッションを寄贈し、整備指導を実施(いすゞオートパーツ マニュファクチャリング: フィリピン)
- ▶ いすゞでの取り組み
- ▶ その他のいすゞ各事業所での取り組み
- ▶ いすゞグループ会社での取り組み
- ▶ コミュニケーション、企業情報の開示
- ▶ 環境データ

## 地域社会



- ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
- ▶ コンプライアンス推進体制
- ▶ 飲酒運転撲滅活動
- ▶ 地球環境憲章
- ▶ 地球環境委員会
- ▶ 節電への取り組み
- ▶ CO2排出量の削減
- ▶ 環境へのその他の取り組み
- ▶ 東日本大震災 被災地の復旧・復興を支えるアフターサービス活動
- ▶ 洪水による被害(被水車)に対するいすゞグループの支援活動
- ▶ 自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (ISUZU HEART & SMILE PROJECT: フィリピン)
- ▶ 自動車整備士養成学校に教材用トランスミッションを寄贈し、整備指導を実施(いすゞオートパーツ マニュファクチャリング: フィリピン)
- ▶ いすゞでの取り組み
- ▶ その他のいすゞ各事業所での取り組み
- ▶ いすゞグループ会社での取り組み
- ▶ いすゞグループ会社の取り組み 特集「株式会社 ワーカム北海道」(北海道 むかわ町)
- ▶ コミュニケーション、企業情報の開示
- ▶ 環境データ